

ハローワークにおける障害者の就労支援

○ 職業相談・職業紹介

ハローワークでは、就職を希望する**障害者の求職登録**を行い、専門の職員・職業相談員がケースワーク方式により、障害の態様や適性、希望職種等に応じ、きめ細かな職業相談、職業紹介、職場適応指導を実施している。

職業相談・職業紹介に当たっては、公共職業訓練のあっせん、トライアル雇用、ジョブコーチ支援等の**各種支援策も活用**している。

また、障害者を雇用している事業主、雇い入れようとしている事業主に対して、雇用管理上の配慮等についての助言を行い、必要に応じて地域障害者職業センター等の専門機関の紹介、各種助成金の案内を行っている。

また、求人者・求職者が一堂に会する**就職面接会**も開催している。

○ 障害者向け求人の確保

障害者向け求人の開拓を行うとともに、一般求人として受理したもののうちから障害者に適したものについて**障害者求人への転換**を勧め、求人の確保に努めている。

○ 雇用率達成指導

事業主は障害者雇用促進法で定められた障害者雇用率を達成する義務があるが、毎年、事業主から雇用状況報告を求め、雇用率未達成の事業主に対して指導を行っている。

雇用率達成のために雇入れなければならない障害者数の特に多い事業主等に対しては、安定所長名による**障害者雇入れ計画の作成命令**、同計画の**適正実施勧告**等を発出し、指導を行っている。

○ 障害者雇用率達成指導と結び付けた職業紹介

事業主に対して雇用率達成指導を行う中で、**職業紹介部門、事業主指導部門が連携**し、雇用率未達成企業からの求人開拓、未達成企業への職業紹介を行っている。

○ 関係機関との連携

的確な職業紹介を行うに当たって、より専門的な支援等が必要な場合に、地域障害者職業センターにおける専門的な職業リハビリテーションや、障害者就業・生活支援センターにおける生活面を含めた支援を紹介するなど、**関係機関と連携した就職支援**を行っている。

障害者雇用促進のためのハローワークの取組の強化

現状

- 民間企業の障害者雇用率は、1.49%。達成企業割合は、42.1%。(17年6月)
 - * 中小企業の実雇用率が低下。100~299人規模では1.24%と、規模別で最低。
 - * 大企業の実雇用率は高水準。しかし、達成企業割合は低い(1,000人以上規模で、33.3%)。
- ハローワークにおける新規求職者数 約 9万人 ~増加傾向が続いている
有効求職者数 約 15万人

1 雇用率達成指導の強化

- 雇用率達成指導基準の見直しと厳正な指導
 - * 「雇入れ計画作成命令」の発出対象を、以下の範囲の企業にも拡大。
 - ・ 法定雇用障害者数が3~4人(167~277人規模企業)で、0人雇用の企業
 - ・ 不足数が10人以上の企業

2 障害者に対する職業紹介の充実

- 相談・支援体制の充実・強化 (「障害者専門支援員」の配置等)
- 各種の雇用支援策の活用 (トライアル雇用、ジョブコーチ支援等)
- 関係機関との連携の強化 (地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター等)
- 雇用率達成指導と結び付けた職業紹介の実施 等

※ 以下の目標を設定して、着実に取組を推進

1 雇用率達成指導

- 平成20年の障害者雇用状況報告において、雇用率達成企業の割合が5割を超えることを目指す。

これに向けて

- ・ 平成18年の障害者雇用状況報告においては、前年(42.1%)を上回ることを最低限確保する。
- ・ 平成19年の障害者雇用状況報告においては、平成17年と比較して5%ポイントの上昇を目指す。

2 職業紹介

- 平成18年度の就職件数について、平成17年度と比較して2,500件の増加を目指す。
- 平成18年度のトライアル雇用について、開始者数6,000人、常用雇用移行率80%以上を目指す。

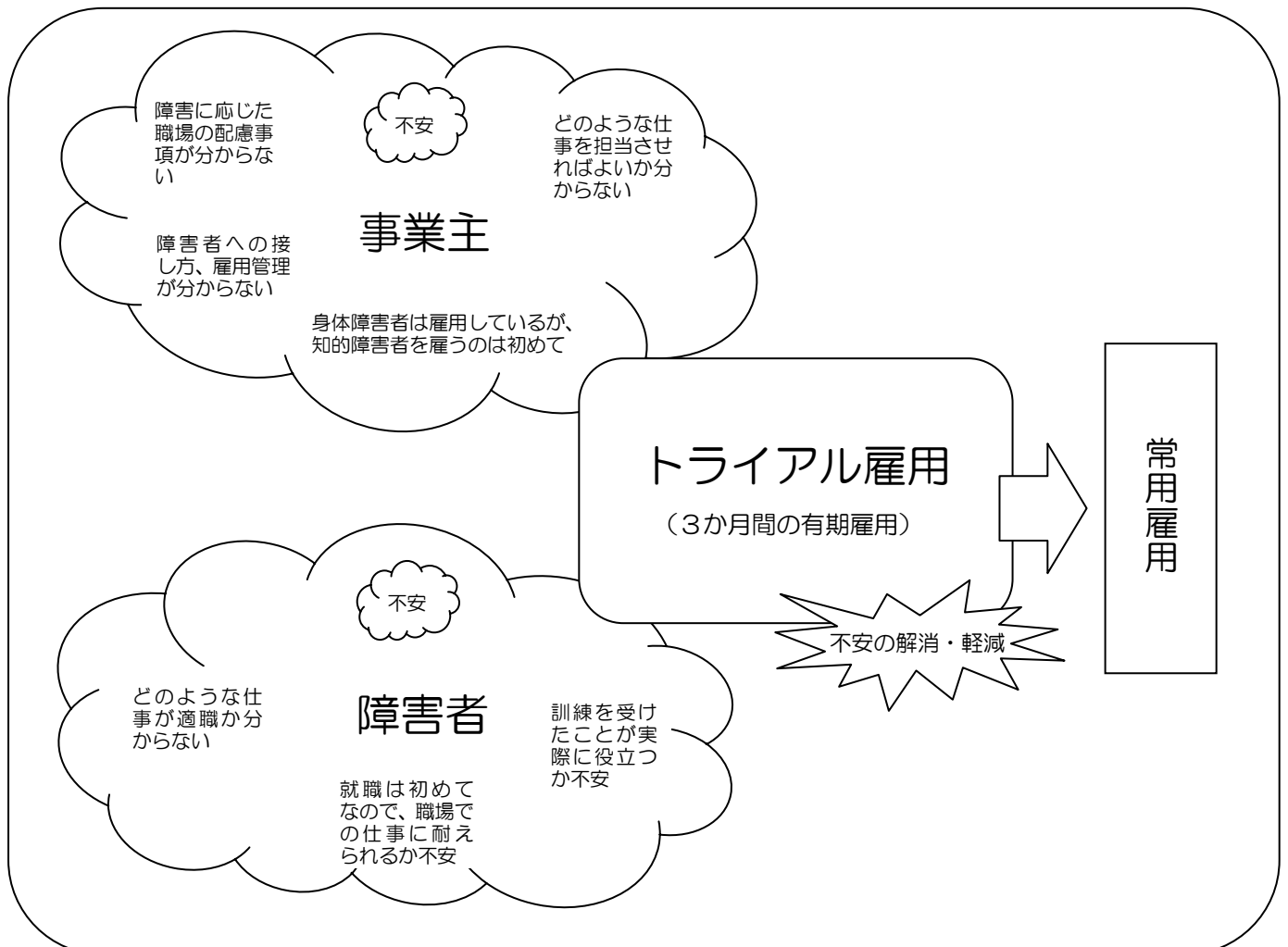
「トライアル雇用」による障害者雇用のきっかけづくり ～障害者試行雇用事業～

障害者雇用の取組が遅れている事業所では、障害者雇用の経験が乏しいために、障害者に合った職域開発、雇用管理等のノウハウがなく、障害者雇用に取り組む意欲があっても雇い入れることに躊躇する面もあります。

また、障害者の側でも、これまでの雇用就労経験が乏しいために、「どのような職種が向いているかが分からない」、「仕事に耐えられるだろうか」といった不安があります。

このため、障害者を短期の試行雇用（トライアル雇用）の形で受け入れることにより、事業主の障害者雇用のきっかけをつくり、一般雇用への移行を促進することを目指します。

- 期間 3か月間を限度（ハローワークの職業紹介により、事業主と対象障害者との間で有期雇用契約を締結）
- 奨励金 事業主に対し、トライアル雇用者1人につき、月5万円を支給
- 実施数 6,000人（平成18年度）
- 実績 開始者数5,954人、常用雇用移行率82.0%（平成17年度）



地域障害者就労支援事業の概要（平成18年度）

1 趣旨

授産施設や作業所等の福祉施設等において就労している障害者の多くが企業に雇用されることを望んでいると言われているが、実際に雇用へ移行する者の割合はごくわずかとなっており、障害者の地域における自立を支援する観点から、福祉施設等を利用する障害者の雇用への移行促進を図ることが喫緊の課題となっている。

そこで、福祉施設等を利用する障害者の雇用への移行を促進するため、ハローワークが中心となり、地域の関係機関が緊密に連携・協力し、福祉的就労から一般就労への移行を強力に支援する体制を構築する。

2 事業の概要

(1) 地域障害者就労支援チームによる支援

福祉施設等を利用する障害者のうち就職を希望する者を対象に、複数の分野にわたるサービスを効果的かつ計画的に組み合わせるケアマネジメントの手法を用い、ハローワークが中心となって当該福祉施設等をはじめとする地域の支援関係者からなる「障害者就労支援チーム」を設置し、就職に向けた準備から職場定着までの一連の支援を行う。

(2) 福祉施設等での訓練（作業）と事業所での実習を組み合わせた就労支援の実施

就職及び職業生活に対する不安の解消及び職業準備性の向上を図るため、福祉施設等において訓練（作業）に従事している障害者に、福祉施設等における訓練（作業）を継続させつつ、週1～3日程度、事業所における実習を行う。

3 実施安定所

札幌(北海道)、仙台(宮城)、渋谷(東京)、敦賀(福井)、上田(長野)、磐田(静岡)、甲賀(滋賀)、堺(大阪)、灘(兵庫)、浜田(島根)

地域障害者就労支援事業

～ 福祉的就労から雇用への移行促進 ～

副主査

福祉施設等

- 授産・更生施設、小規模作業所
- 医療保健福祉機関
- 盲・ろう・養護学校
- 精神障害者社会適応訓練事業の協力事業所 等

就職を希望している
福祉施設等利用者



就職に向けた取組み

就職

企業



職場定着
職業生活の
安定

5

主査

ハローワーク

- ・ 専門援助部門が担当
- ・ 就労支援コーディネーターを配置し、関係機関と調整

副主査

上記の福祉施設等

支援関係者・専門機関

- 障害者団体、障害者支援団体
- 地域障害者職業センター
- 障害者就業・生活支援センター
- 障害者雇用支援センター
- 職業能力開発校
- 障害者地域生活支援センター
- 福祉事務所 等

障害者就労支援チーム

就労支援計画の作成

チーム構成員が
連携して支援を実施

フォローアップ

就労支援・生活支援

職場定着支援・就業生活支援

福祉施設等での訓練と事業所での実習を組み合わせた「組合せ実習」も活用

医療機関等と連携した精神障害者のジョブガイダンス事業

1 趣旨

精神障害者の多くは医療機関等を利用しており、就職を希望する者の中には、就職に向けた準備が整っていない者や、就職活動に伴う緊張や不安が大きい者が多い。

このため、ハローワークから医療機関等に出向き、就職活動に関する知識や方法を実践的に示すジョブガイダンスを実施することにより、就職に向けた取組みを的確に行えるよう援助する。

2 開始年度

平成11年度

3 事業の概要

(1) 実施主体

ハローワークが主体となり、医療機関等の連携施設（※）に出向いて実施。

- ※ 主な連携施設
- ・ 精神病院（精神科デイケア）、精神科診療所
- ・ 保健所、精神保健福祉センター
- ・ 精神障害者地域生活支援センター
- ・ 精神障害者授産施設、小規模作業所 等

(2) 対象者

就職意欲は高いものの、就職活動に伴う緊張・不安が大きいため、就職活動に踏み出せない者等

(3) ジョブガイダンスの内容

- 職業講話
 - ・ 働く意義
 - ・ 病気とのつきあい方
 - ・ 労働市場の動向 等
- 具体的な求職活動方法の指導
 - ・ 就職支援機関の活用方法、仕事の探し方
 - ・ 事業所とのコンタクトの取り方、電話の対応方法
 - ・ 履歴書の書き方、面接の受け方 等

(4) 実施時間等

1日当たり2時間程度を目安とし、5日間程度実施。（5～10名程度／回）

(5) ジョブガイダンス修了後の支援

対象者の状態に応じ、①ハローワークにおける職業紹介の実施、②職業準備訓練等の職業リハビリテーションの実施、③引き続き医療機関が中心となった支援を継続。

4 実施状況

(1) 平成16年度実績

- 実施安定所：108所（平成15年度 93所）
- 連携施設数：230施設（" 153施設）
- 対象者数：913人（" 832人）

(2) 平成18年度計画

- 対象者数：965人（平成17年度 965人）